

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 P211	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 2 3 8 2	国際出願日 (日. 月. 年) 2 7 . 0 8 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 2 9 . 0 8 . 2 0 0 3
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C23G1/22		
出願人 (氏名又は名称) 日本パーカライジング株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24. 06. 2005	国際予備審査報告を作成した日 05. 08. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小柳 健悟	4 E 3 2 3 2
	電話番号 03-3581-1101 内線 3425	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第_____ページ、出願時に提出されたもの
第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第_____項、出願時に提出されたもの
第_____項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第_____ページ/図、出願時に提出されたもの
第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第_____ページ
☐ 請求の範囲 第_____項
☐ 図面 第_____ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第_____ページ
☐ 請求の範囲 第_____項
☐ 図面 第_____ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-7

請求の範囲

有
無

進歩性(I S)

請求の範囲

請求の範囲 1-7

有
無

産業上の利用可能性(I A)

請求の範囲 1-7

請求の範囲

有
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2001-064700 A (キレスト株式会社) 2001.03.13

文献2: JP 04-187788 A (キレスト株式会社) 1992.07.06

請求の範囲1-7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2により進歩性を有しない。

出願人は2005.06.27付け答弁書において、HEDPがCaに対して5.0~14.0の安定度係数をもっているとの記載がない点、及び本願発明ではアルミニウムから溶出するイオンを含めて規制する点、主張している。

しかしながら、本願明細書[0015]における「有機ホスホン酸及びその塩との安定度係数が5.0~14.0の金属イオンとしては、・・・カルシウムイオン・・・が好ましい」なる記載、及び該安定度係数を5.0~14.0とするためにイオン種を選択すること以外の要件が明細書において記載されていないことに鑑みれば、文献1においてもカルシウムイオンが用いられている以上、文献1におけるカルシウムイオンは本願発明と同じく有機ホスホン酸及びその塩との安定度係数が5.0~14.0であるといえる。

また、請求の範囲1には「安定度係数が5.0~14.0の金属イオンから選ばれた一種または二種以上の金属イオン」と記載されており、該記載は、安定度係数が5.0~14.0の金属イオンから選ばれた一種の金属イオンのみを規制する場合も包含する記載となっていることから、請求の範囲1に係る発明は、文献1のようにCaイオンのみを規制する場合も包含するものである。

よって、上記出願人の主張はいずれも採用することができず、請求の範囲1-7に係る発明は、2004.12.07付け発送の見解書に示した通りの理由により進歩性を有しないものである。